

第109期  
中間報告書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成21年9月30日〕



ホームページアドレス <http://www.calsonickansei.co.jp/>

カルソニックカンセイ 株式会社

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第109期中間報告書をお届けして、別記のとおりご報告申し上げます。

当上半期における日本の経済は、昨年後半における米国大手証券会社の破綻に端を発する世界的な景気後退や円高の影響を受けて企業収益が大幅に減少するなか、雇用情勢や所得環境の悪化から個人消費の低迷が続き、依然として厳しい状況にありました。

自動車業界におきましてもその影響は大きく、特に米国と日本の殆どのカーメーカーの売上げが前年度を下回り、当社の生産台数も大幅減少を余儀なくされました。この事態に当社は全社をあげて徹底した原価改善に取り組んでまいりました。

今後の経済情勢は円高や株価の低迷、新政権の施策動向など、いまだ先行き不透明な状況にあります。

また、自動車産業を取り巻く環境も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境下、当社は新たな時代に向け、より筋肉質で強靱な企業体質への改革に引き続き最優先で取り組むとともに持続的な成長を目指し、今後の成長が期待できる製品の開発・生産基盤の強化に全社をあげて取り組んでまいります。

また、私共の行動の指針である「CK WAY」に基づく企業改革の維持に、一層努めてまいります。

なお、当期の中間配当金につきましては、業績悪化に鑑み、まことに遺憾ながら前期末と同様、見送らせていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

吳文精

もくじ	
株主の皆さまへ	1
中間事業報告	2
中間連結決算について	
・前年度との比較	5
・連結対象会社	6
・中間連結貸借対照表	8
・中間連結損益計算書	9
株式の状況	10
社会・環境活動への取り組み	11
会社の概要	12
株主メモ	13

### 【当社を取り巻く情勢】

本年度上半期の世界経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機の影響が残るなか、各国が金融安定化策や景気刺激策を導入したことで安定化に向かったものの、景気が大幅に回復するまでには至りませんでした。

また日本経済は、春以降に最悪期を脱し景気は底打ちしたと考えられましたが、円高の進行や雇用情勢悪化、個人消費の低迷などから、景気が再び下押しされるのではないかという不安が残り、依然として厳しい状況が続きました。

自動車業界におきましては、米国や欧州の新車買い替え支援策の実施により一時的に回復に向かったものの、上半期の新車販売台数は米国では前年割れとなり、欧州では辛うじて前年並に回復しました。一方の中国では、政府による積極的な需要喚起策も手助けし、新車販売台数は大幅に増加することとなりました。

日本においてもエコカー減税や買い替え補助金制度などの政府支援策が導入されましたが、上半期の新車販売台数は前年同期比10%減と依然として低迷傾向が続いており、上半期の前年割れは4年連続で昭和52年度以来32年ぶりの低水準に落ち込みました。

### 【平成21年度上半期の業績】

平成21年度の上半期の当社の連結決算は、売上高は主要得意先の販売台数の減少により2,755億円となり前年同期に比較して1,355億円（33.0%）の減収となりました。

一方、利益面につきましては、グループあげての原価低減・固定費コストの削減活動等の効果はありましたものの、台数減の影響により、営業損失は94億円となり、前年同期に比較して114億6千万円の減益となりました。また、経常損失は、受取補償金2億8千万円の収入がありましたものの、デリバティブ損失5億円の計上等の影響により、99億円の損失となり、前年同期に比較して103億2千万円の減益となりました。

四半期純損失につきましては、特別損益において、関

係会社再編関連損失の減少（当上半期9千万円、前年同期6億9千万円）、固定資産除却損の減少（当上半期1億円、前年同期3億2千万円）がありましたものの、国内生産拠点の再編（平成22年9月までに厚木工場の生産を終了すること）に伴う固定資産減損損失6億8千万円を含む減損損失を14億3千万円計上いたしました。また、法人税等の計上8億円（前年同期は9億6千万円の計上）、少数株主損失の計上6億6千万円（前年同期は少数株主利益5億3千万円の計上）等の影響により、117億6千万円の損失となり、前年同期に比較して99億9千万円の減益となりました。

地域別の状況は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりでございます。

・日本では、主要得意先の販売台数の減少により、売上高は1,654億円と前年同期に比較し、830億円（対前年同期比33.4%）の減収となりました。販売台数の減少影響による大幅な損失を固定費削減等の合理化活動により縮小した結果、営業損失は74億8千万円と前年同期に比較し75億円の減益となりました。

・北米地域においては、主要得意先の販売台数の減少により、売上高は449億円と前年同期に比較し、379億円（対前年同期比45.8%）の減収となり、販売台数の減少に伴う利益の減少により営業損失は39億7千万円と前年同期に比較し36億1千万円の減益となりました。

・欧州地域においては、主要得意先の販売台数の減少により、売上高は358億円と前年同期に比較し、191億円（対前年同期比34.8%）の減収となりました。営業利益は5億7千万円と前年同期に比較し5億3千万円（対前年同期比47.9%）の減益となりましたものの、スクラップインセンティブの寄与により主要得意先の販売台数は回復傾向となっております。

・アジア地域においては、為替換算影響等により、売上高は456億円と前年同期に比較し、57億円（対前年同期比11.2%）の減収となりましたが、中国市場等の需要拡大により営業利益は13億9千万円と前年同期に比較し6千万円

(対前年同期比4.9%増)の増益となりました。

### 【競争力強化に向けた取り組み】

昨年秋以降の自動車市場の急激な縮小から、いまだ回復の兆しが見えないなかで、当社グループはコスト削減のためのあらゆる施策の実施に努めております。

モノづくりコストの削減活動として、部品点数の削減や購買・物流の改善活動に加え、取引先と共同で、新車の企画段階から原価低減活動を進めております。

また、本年8月には熱交換器等の生産拠点である厚木工場の生産を平成22年9月までに終了し、群馬工場を中心に統合することを決定致しました。当社の主要製品である熱交換器の生産能力過剰を解消することにより、需要に応じた生産能力の最適化、コスト競争力の強化を図ってまいります。

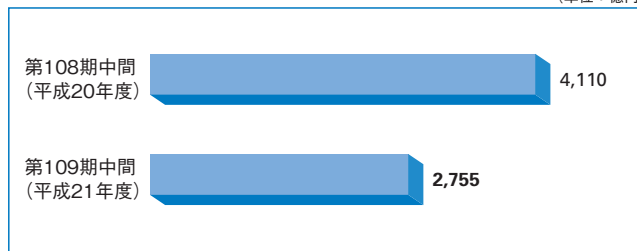
厳しい経営環境においても、迅速に対策を講じつつ、全社を挙げて競争力強化に取り組む所存でございます。

## 中間連結決算について

### ●前年度との比較

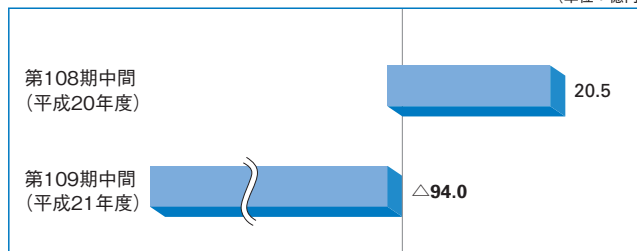
#### 売上高

(単位：億円)



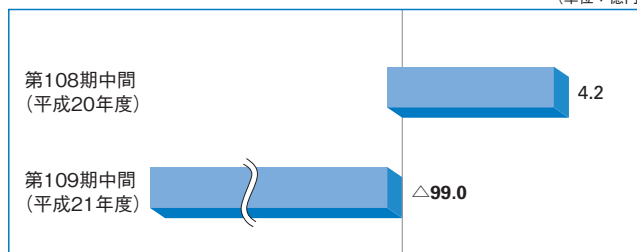
#### 営業利益または営業損失

(単位：億円)



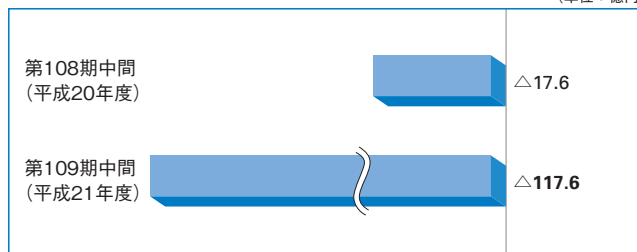
#### 経常利益または経常損失

(単位：億円)



#### 四半期純損失

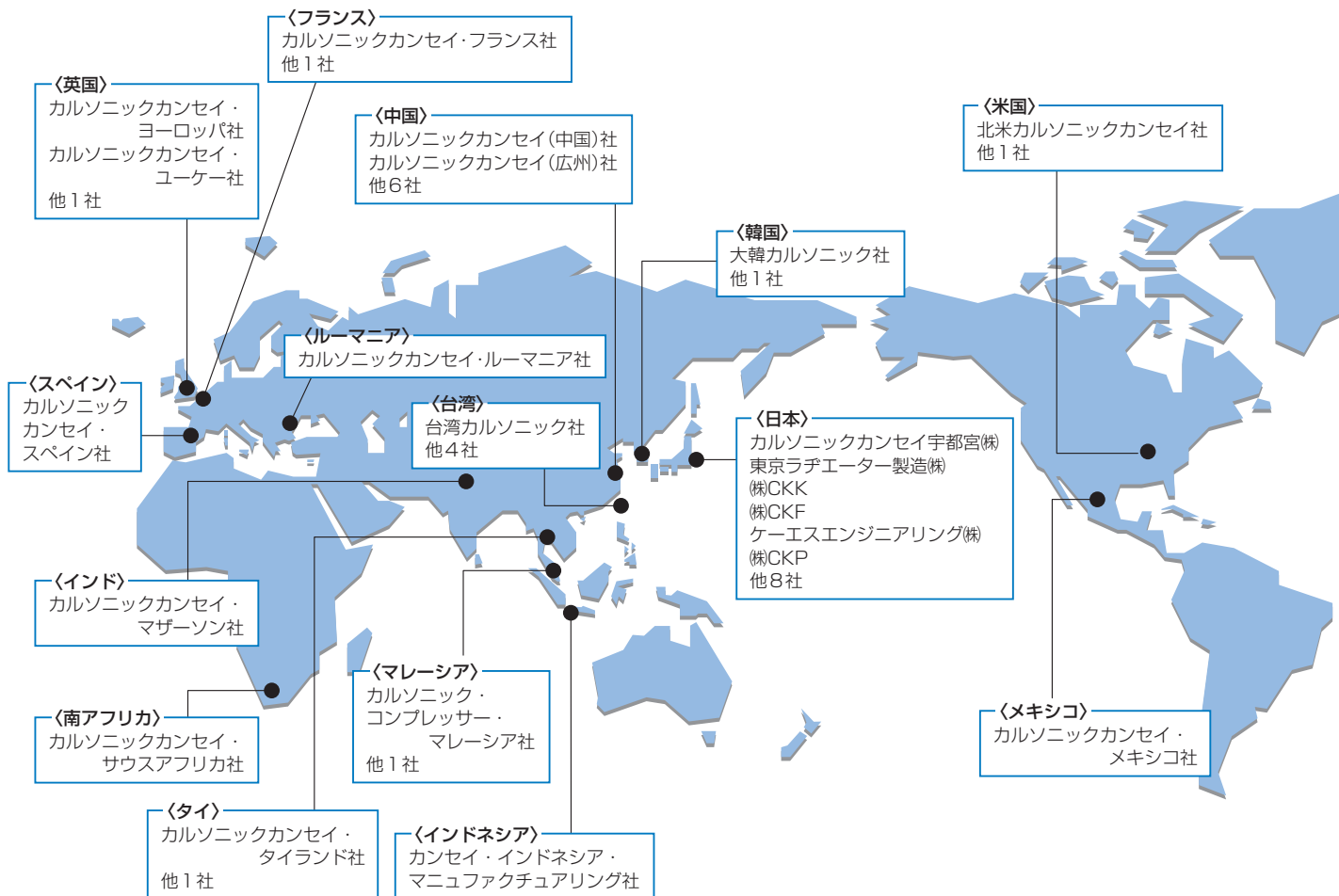
(単位：億円)



● 連結対象会社 (平成21年9月30日現在)

連結子会社……………29社

持分法適用会社……………17社



●中間連結貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	153,930	流動負債	179,544
現金及び預金	10,425	支払手形及び買掛金	88,955
受取手形及び売掛金	99,443	短期借入金	62,728
商品及び製品	7,754	未払費用	17,891
仕掛品	4,894	未払法人税等	711
原材料及び貯蔵品	17,475	その他	9,257
繰延税金資産	439	固定負債	20,306
その他	14,181	長期借入金	192
貸倒引当金	△ 683	繰延税金負債	3,113
固定資産	149,197	退職給付引当金	11,972
有形固定資産	129,649	製品保証引当金	3,488
建物及び構築物(純額)	35,788	その他	1,540
機械装置及び運搬具(純額)	58,383	負債合計	199,850
土地	17,850	(純資産の部)	
建設仮勘定	3,331	株主資本	114,121
その他(純額)	14,295	資本金	41,456
無形固定資産	8,781	資本剰余金	59,638
のれん	262	利益剰余金	16,737
ソフトウェア	7,653	自己株式	△ 3,710
ソフトウェア仮勘定	517	評価・換算差額等	△ 20,828
その他	349	その他有価証券評価差額金	△ 16
投資その他の資産	10,765	在外子会社土地再評価差額金	293
投資有価証券	8,141	在外子会社未積立年金債務	△ 5,135
繰延税金資産	1,430	為替換算調整勘定	△ 15,969
その他	1,201	少数株主持分	9,984
貸倒引当金	△ 7	純資産合計	103,276
資産合計	303,127	負債純資産合計	303,127

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結損益計算書 (自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

科 目	金 額
	百万円
売上高	275,589
売上原価	266,049
売上総利益	9,540
販売費及び一般管理費	18,947
営業損失(△)	△ 9,407
営業外収益	1,094
受取利息	117
受取配当金	87
受取補償金	284
為替差益	56
持分法による投資利益	159
その他	389
営業外費用	1,589
支払利息	414
デリバティブ損失	504
その他	670
経常損失(△)	△ 9,901
特別利益	66
固定資産売却益	30
退職給付制度改定益	30
その他	5
特別損失	1,786
固定資産除却損	108
関係会社再編関連損失	94
減損損失	1,433
その他	149
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 11,621
法人税等	805
少数株主損失(△)	△ 664
四半期純損失(△)	△ 11,762

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況

- 発行可能株式総数 ..... 600,000,000株
- 発行済株式の総数 ..... 273,241,631株  
(自己株式5,208,846株を含む)
- 株主数 ..... 11,695名 (前期末比632名減)
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
日産自動車株式会社	111,163	41.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	16,320	6.1
全国共済農業協同組合連合会	11,204	4.2
第一生命保険相互会社	7,952	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,894	2.6
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	6,576	2.5
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,578	2.1
日本生命保険相互会社	5,462	2.0
ザ チェアス マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	4,674	1.7
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	4,349	1.6

- (注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 出資比率は自己株式を除いて計算しております。  
 3. 当社は自己株式5,208千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

## 所有者別分布状況

区分	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	名	%	株	%
個人・その他	11,271	96.37	32,822,894	12.01
政府・地方公共団体	1	0.01	1,050	0.00
金融機関	47	0.40	74,909,325	27.41
その他国内法人	202	1.73	116,020,813	42.46
外国人	144	1.23	43,057,351	15.76
証券会社	29	0.25	1,221,352	0.45
自己名義株式	1	0.01	5,208,846	1.91
合計	11,695	100.00	273,241,631	100.00

## 社会・環境活動への取り組み

### 環境保全活動の取り組み

厳しい経済環境だからこそ環境保全のチャンスと捉えてもの造りを革新します

現在MTCR (モノツクリ・トータルコスト・リダクション) 活動に総力を挙げて取り組んでいます。この活動の中では、エネルギーロスの削減や資源の有効活用といった環境保全活動も、重要な“もの造り競争力”のアイテムと捉え推進しています。

### 環境保全活動をグループグローバルで推進いたします

活動の基本である環境理念に基き、2010年に向けた中期環境行動計画「カルソニックカンセイグリーンプログラム2010」で策定した計画を引き続き推進し、グループを挙げて計画の完遂をめざします。この活動を通じ、環境配慮と経済合理性の両立を実現させるべく、従業員全員が日常業務の中で一貫して環境に配慮した行動を実践することで地球環境保全活動に取り組みます。

### 地球の温暖化防止、CO<sub>2</sub>排出量削減

CO<sub>2</sub>排出量削減については、達成状況に応じて常に高い目標を再設定し活動を進めています。

国内工場のCO<sub>2</sub>総排出量削減は、自動車部品工業会の目標に準拠した「2008年度から2012年度まで平均で1990年度比7%削減」に対して2008年度実績は29%削減と大幅に過達しました。また、独自に設定した2005年を基点として2010年までに原単位（総排出量／売上高）を7%削減する目標は、2008年度の生産量が大幅に減少したことから目標には届きませんでしたが、省エネ診断の全社展開等、目標達成に向けて活動を強化しております。

### 「環境報告書2009」を発行いたしました

2008年度一年間のカルソニックカンセイグループの環境保全活動に関する取り組みをまとめております。

当社のホームページからご覧になれます。

<http://www.calsonickansei.co.jp/ecology/2009/>



## 会社の概要

商号 カルソニックカンセイ株式会社  
設立 昭和13年8月25日  
資本金 41,456,240,645円（平成21年9月30日現在）  
従業員数 連結 14,997名（平成21年9月30日現在）  
営業品目 モジュール製品（コックピットモジュール、フロントエンドモジュール）  
熱交換器製品（ラジエーター、オイルクーラー）  
空調機器製品（カーエアコン、コンプレッサー）  
吸排気機器製品（マフラー、コンバーター）  
計器・機器製品（メーター）  
内外装製品（インストールメントパネル、センターコンソール）  
電子製品（エアバッグセンサー、ボディコントロールモジュール）

## 事業所

研究開発センター・本社 〒331-8501 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地 ☎048-660-2111(代)  
群馬工場 〒370-0612 群馬県邑楽郡邑楽町新中野132番地 ☎0276-88-9101(代)  
児玉工場 〒367-0206 埼玉県本庄市児玉町共栄540番7号 ☎0495-72-4321(代)  
吉見工場 〒355-0153 埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地 ☎0493-54-2241(代)  
生産技術センター 〒355-0153 埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地 ☎0493-54-8200(代)  
厚木工場 〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津4012番地 ☎046-285-0151(代)  
追浜工場 〒237-0061 神奈川県横須賀市夏島町18番地 ☎046-865-8171(代)  
テストセンター 〒327-0816 栃木県佐野市栄町8番地 ☎0283-21-8001(代)  
佐野事務所 〒327-0816 栃木県佐野市栄町8番地 ☎0283-21-8199(代)  
宇都宮事務所 〒321-3231 栃木県宇都宮市清原工業団地11番6 ☎028-667-6684(代)  
浜松事務所 〒430-0928 静岡県浜松市中区板屋町110番5浜松第一生命日通ビル3F ☎053-458-7745(代)  
名古屋事務所 〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山一丁目9番20号 昌伸ビル4F ☎052-323-7511(代)  
倉敷事務所 〒710-0821 岡山県倉敷市川西町十丁目2番地 倉敷川西町RGBビル4F ☎086-488-0001(代)  
広島事務所 〒732-0802 広島県広島市南区大州四丁目9番15号 マツダ興産第一ビル7F ☎082-281-9878(代)

## 取締役および監査役

取締役会長 小枝 至 監査役(常勤) 中西 敬二  
代表取締役社長 呉 文精 監査役(常勤) 志賀 聰  
代表取締役 真行寺 茂夫 監査役 阿部 栄一  
取締役 安達 凡考  
取締役 林 隆司  
取締役 横山 徹

(注)監査役志賀 聡、阿部栄一は、社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月下旬  
基準日 定時株主総会・期末配当：3月31日  
中間配当：9月30日  
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
郵便物発送先(電話照会先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の  
全国各支店ならびに日本証券代行株式会  
社の本店および全国各支店で行って  
おります。  
単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告により行います。  
公告掲載ホームページ  
<http://www.calsonickansei.co.jp/>  
但し、事故その他やむを得ない事由に  
よって電子公告による公告することが  
できない場合は、日本経済新聞に掲載  
します。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主  
様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社  
にお申出ください。

未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

会計監査人 新日本有限責任監査法人